

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 邦 夫

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門担当 榎 田 善 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門担当 榎 田 善 二

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白1丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区丸の内3丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	64,441	62,327	63,806	64,764	70,132
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,491	243	1,576	1,569	3,167
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,042	604	1,729	1,467	2,764
純資産額 (百万円)	30,085	30,539	32,283	33,262	36,299
総資産額 (百万円)	57,000	53,289	53,744	54,318	58,901
1株当たり純資産額 (円)	391.84	398.83	421.69	436.35	476.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.62	7.87	22.59	19.20	36.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	57.3	60.1	61.2	61.6
自己資本利益率 (%)		2.0	5.5	4.5	7.9
株価収益率 (倍)		13.1	15.9	20.1	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,691	1,002	3,119	1,424	3,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,003	213	170	513	790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	719	668	913	1,175	1,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,689	13,185	15,189	15,980	18,051
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,382 〔1,260〕	1,289 〔1,223〕	1,279 〔1,295〕	1,322 〔1,343〕	1,364 〔1,330〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第45期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	55,212	54,146	54,355	53,348	54,566
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,740	651	1,682	1,501	2,624
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,168	289	1,795	1,444	2,393
資本金 (百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数 (千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額 (百万円)	29,761	29,974	31,932	32,879	35,268
総資産額 (百万円)	53,191	47,738	49,507	49,565	52,275
1株当たり純資産額 (円)	386.93	391.10	416.73	430.95	462.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	5.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	41.19	3.77	23.43	18.89	31.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.0	62.8	64.5	66.3	67.5
自己資本利益率 (%)		1.0	5.8	4.5	7.0
株価収益率 (倍)		27.31	15.36	20.43	21.19
配当性向 (%)			21.3	26.5	31.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	751 〔1,013〕	692 〔982〕	668 〔1,013〕	642 〔1,011〕	645 〔994〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、当社設立50期記念配当5円を含んでおります。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第45期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第46期の配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

2 【沿革】

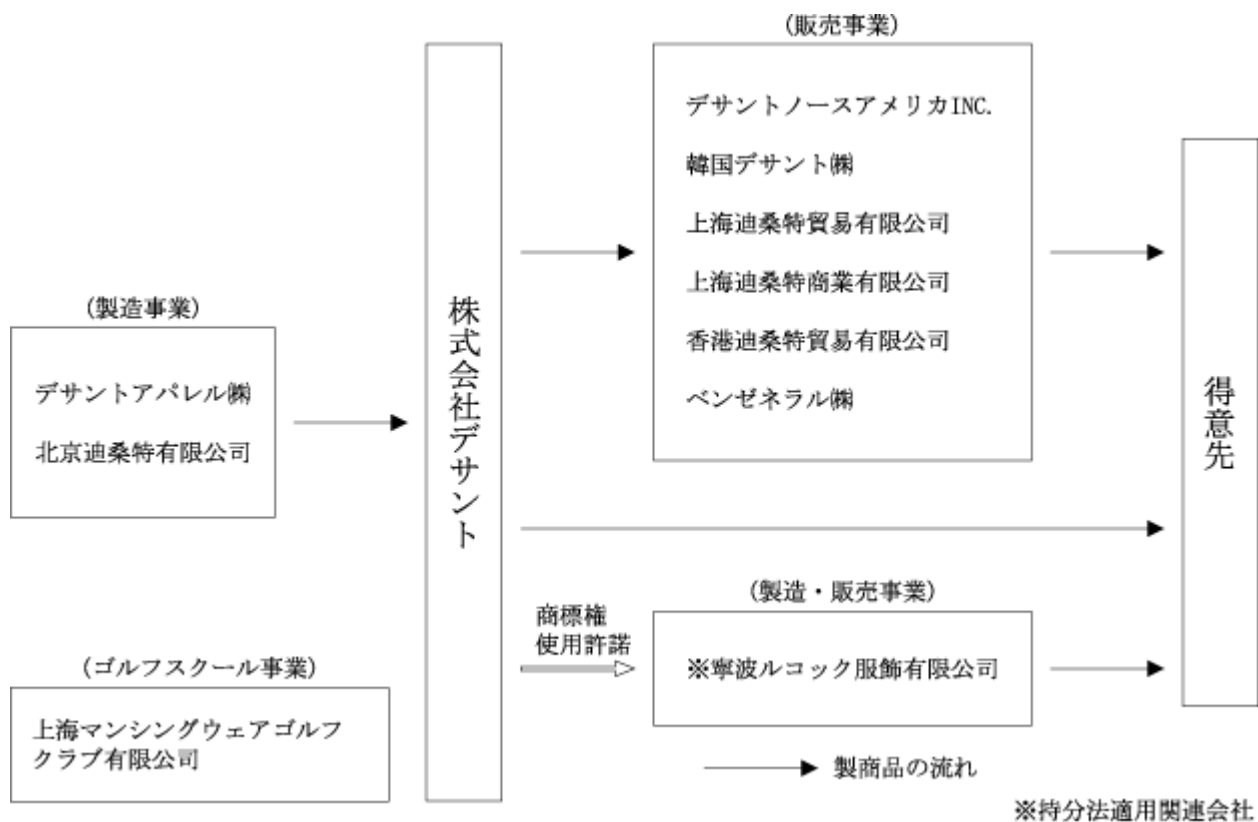
当社は、昭和50年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年3月18日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和33年2月 スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
- 昭和36年4月 奈良県吉野郡に吉野工場設置。
- 昭和36年9月 株式会社デサントに社名変更。
- 昭和37年2月 東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
- 昭和39年10月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
- 昭和41年12月 兵庫県美方郡に村岡工場設置。
- 昭和43年11月 奈良県吉野郡に下市工場設置。
- 昭和45年1月 札幌市に札幌営業所設置(現 札幌支店)。
- 昭和45年2月 東北デサント株式会社設立。
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所設置(現 名古屋支店)。
- 昭和47年11月 福岡市に福岡営業所設置(現 福岡支店)。
- 昭和48年2月 九州デサント株式会社設立。
- 昭和49年8月 近畿デサント株式会社設立(吉野工場、村岡工場、下市工場を移管)。
- 昭和50年2月 仙台市に仙台営業所設置(現 仙台支店)。
- 昭和50年3月 広島市に広島営業所設置(現 広島支店)。
- 昭和52年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和55年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和55年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 昭和57年4月 ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
- 昭和57年8月 カナダに現地法人デサントカナダINC.(現 デサントノースアメリカINC.)設立(現 連結子会社)。
- 昭和59年12月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
- 平成2年12月 スイス法人サラガン社より「アリーナ」および「ルッコクスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
- 平成6年12月 中国に現地法人 北京迪桑特有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成10年1月 東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
- 平成10年7月 米国法人アンプロインターナショナル社より「アンプロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
- 平成11年1月 デサントアパレル株式会社設立(東北デサント株式会社、九州デサント株式会社及び近畿デサント株式会社の事業を継承。現 連結子会社)。
- 平成12年11月 韓国に現地法人 韓国デサント株式会社設立(現 連結子会社)。
- 平成14年12月 中国に現地法人 上海迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成15年11月 中国に現地法人 香港迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 中国に現地法人 寧波ルッコク服飾有限公司設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成16年5月 中国に現地法人 上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司(現 上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司)設立(現 連結子会社)。
- 平成18年2月 中国に現地法人 上海迪桑特商業有限公司設立(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団等は、当社及び子会社9社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当企業集団等の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司は、平成17年6月に会社名を上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司に変更しました。
- 2 上海迪桑特商業有限公司は、平成18年2月に設立いたしました。
- 3 従来持分法適用関連会社であった江蘇迪桑特有限公司は、中国における事業運営体制の見直しが必要となったため、平成17年10月に解散手続きに入りましたが、デサントブランドの商標権使用許諾契約の解除及び合弁契約を解消した上で持分を平成18年3月に譲渡しました。
- 4 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫-----物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy-----ヘルスクエア事業、平成17年12月に資本参加
- 5 関連商品とはシューズ、バック等をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサント アパレル(株)	大阪市 天王寺区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備 を賃借しております。
デサントノース アメリカINC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 12,244	スポーツウェア の販売	100.0	2	有	当社商品を販売しております。
北京迪桑特 有限公司	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	68.0	4	無	当社商品を製造しております。
韓国デサント(株)	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 3,000	スポーツウェア の販売	86.0	5	有	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 1,500	スポーツウェア の販売	86.0	3	無	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 商業有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 4,500	スポーツウェア の販売	100.0	4	無	
香港迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 10,000	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
ベンゼネラル(株)	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	49.3 〔29.2〕	1	無	当社商品を販売しております。
上海 マンシングウェア ゴルフクラブ 有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 500	ゴルフスクール 事業	100.0	4	無	
(持分法適用関連会社) 寧波ルコック 服飾有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の製造・販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社 の商品を製造・販売しておりま す。

- (注) 1 特定子会社は、デサントアパレル(株)、デサントノースアメリカINC.及び上海迪桑特商業有限公司であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上海迪桑特商業有限公司は、当連結会計年度において新規設立しましたが、営業活動は開始しておりません。
- 4 ベンゼネラル(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 韓国デサント(株)及びベンゼネラル(株)につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

韓国デサント(株)

(1) 売上高	7,284百万円
(2) 経常利益	262百万円
(3) 当期純利益	189百万円
(4) 純資産額	995百万円
(5) 総資産額	3,328百万円

ベンゼネラル(株)

(1) 売上高	9,509百万円
(2) 経常利益	99百万円
(3) 当期純利益	80百万円
(4) 純資産額	486百万円
(5) 総資産額	4,421百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)	
スキーウェア及びその関連商品	109	[44]
アスレチックウェア及びその関連商品	740	[297]
ゴルフウェア及びその関連商品	260	[711]
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	84	[278]
共通部門	171	[]
合計	1,364	[1,330]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
645 [994]	40.9	17.3	6,080

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやアメリカの景気の失速懸念など先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景として、景気は穏やかな回復基調を続け、個人消費も雇用・所得環境の改善などから明るさが見えてきました。

当スポーツ業界におきましては、概ね年間を通して天候には恵まれ季節商品への好影響はあったものの、消費構造の急激な変化と年々激しさを増す企業間競争により、経営環境は予断を許さないものになっています。

このような状況のもと、当社グループでは、国内事業におきましては、フランスのテニスの総合メーカー「パボラ社」と日本におけるテニスウェア及び関連商品の独占輸入製造販売契約を締結し、9月より本格的なアスレチックテニスウェアの販売を開始しました。さらにフランスのタイヤメーカーであるミシュラングループの「ミシュラン ライフスタイル リミテッド社」と技術提携し、アスレチックシューズの共同開発及び日本及びアジアでの販売のためのパートナーシップを締結し、1月よりミシュランソール搭載のランニングトレニングシューズの展開を始めました。スキー分野におきましては、今シーズンより株式会社星野リゾート、ゼビオ株式会社とスキー産業の活性化を図ることを目的とした新たなスキー場サービス「モニタリングシステム」を開始し、休眠スキーヤーの回帰に努めました。また、ゴルフ分野におきましては、「ランバン」ビジネスの日本におけるマスターライセンス権及び独占輸入販売権を持つ伊藤忠商事株式会社とのサブライセンス契約により、カネボウ株式会社より同子会社のカネボウ・サンディゲーム株式会社が展開する「ランバンスポール」ブランドのレディスウェアのライセンス事業を譲り受け、2月より販売を開始致しました。

さらにこれからの高齢化社会の到来に備え、今後ますます高まる健康への欲求に対し新たな商品やサービスを研究開発する「デサント・ヘルスマネジメント研究所」を7月に設立し、その第一弾として東京都豊島区において高齢者向けの運動教室を開催致しました。

海外事業におきましては、韓国にて一昨年から販売を開始した「ルコックスポルティフ」のアスレチックウェアが大きく売上の伸びを伸ばし、また中国を中心として新しく「ダンヒル スポーツ」のゴルフウェアの展開を始め売上の拡大に貢献致しました。

広告・販促活動におきましては「第20回オリンピック冬季大会(2006/トリノ)」において日本代表選手団にオフィシャルスポーツウェアの提供を行い、シンボルアスリートとして荒川静香選手、安藤美姫選手を起用し、宣伝活動に努めました。また、スイス、スペイン代表選手団へデレゲーションウェア、アルペンチームヘウォームアップスーツ及びウォーマースーツ、カナダスケートチームヘウォームアップスーツ及びレーシングスーツを提供しメダル獲得に貢献しました。またゴルフの主力ブランド「マンシングウェア」におきましては、「マンシングウェアオープンK S Bカップ2005」「マンシングウェアレディス東海クラシック」の開催など数々のスポーツイベントを通じ積極的な活動を展開しました。

これらの結果、国内では個人消費の回復基調の影響もあり、アスレチックウェア、ゴルフウェア関連の売上が、海外ではトレーニングウェア関連の伸長がみられ、加えて為替変動の要因もあり当連結会計年度の売上高は70,132百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は3,167百万円(前年同期比101.8%増)、当期純利益は2,764百万円(前年同期比88.5%増)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(スキーウェア及びその関連商品)

ウィンタースポーツ市場の規模縮小が続いている状況の中で、当社におきましては、国内においてはレディススキーウェアが、また、海外においてはスキースクールの売上が伸長しました。結果、売上高は前年同期比8.9%増の5,664百万円となりました。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

トリノ・オリンピックの日本選手団着用のトレーニングスーツ、ベースボールウェア等の「デサント」、韓国で本格展開を始めた「ルコックスポルティフ」が大きく売上の伸びを伸ばしました。またサッカーのアンプロにつきましてはほぼ前年並みでしたが、「アリーナ」は順調に推移しました。結果、売上高は前年同期比13.2%増の31,886百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

「ルコックゴルフ」が引き続き好調に推移し、「ランバン スポール」も2月よりレディスの販売開始もあり売上が伸長しました。国内ゴルフ市況に少し明るさが見える状況になってきている中、主力の「マンシングウェア」の国内売上はようやく下げ止まりとなりました。また中国、韓国において「ダンヒル スポーツ」の本格展開を始め、「カッター&バック」も堅調に推移致しました。結果、売上高は前年同期比10.6%増の24,567百万円となりました。

(スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

レディススポーツウェアの「スポーツスタディオウィットテム」は堅調に推移しましたが「クレージュスポーツフューチャー」は苦戦しました。アウトドア関連商品では「ホールアース」は前年を下回りましたが、一昨年より展開を始めた「マーマット」は売上の伸びを伸ばしました。メンズカジュアルの「ノーティカ」は市場動向をつかむことができず、売上は前年を下回りました。結果、中間期での「フーパー」ブランドの撤退もあり、売上高は前年同期比12.7%減の8,014百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、国内では個人消費の回復基調の影響もあり、アスレチックウェア、ゴルフウェア関連の売上が好調に推移いたしました。結果、売上高は59,250百万円、営業利益は2,374百万円となりました。

(アジア)

当連結会計年度は、韓国で本格展開を始めた「ルコックスポルティフ」が売上を伸ばし、「ダンヒル スポーツ」についても中国・韓国において本格展開を始めました。結果、売上高は、9,669百万円、営業利益595百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、当連結会計年度は、スキースクールへの売上が伸長しました。結果、売上高は1,212百万円、営業利益は83百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「所在地別セグメント情報」を記載しておりますので、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、記載を省略しておりますので、その区分による業績の記載を行っておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、2,070百万円(13.0%)増加し、18,051百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,373百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益3,019百万円の計上に加え、非資金項目としての減価償却費1,106百万円などにより、3,863百万円の収入超過(前連結会計年度は、1,424百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、直営店等における売場資産の取得等による支出495百万円、投資有価証券の取得による支出286百万円等により790百万円の支出超過(前連結会計年度は、513百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により1,068百万円の支出超過(前連結会計年度は、1,175百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	5,574	128.1
アスレチックウェア及びその関連商品	13,753	100.1
ゴルフウェア及びその関連商品	298	55.6
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	861	93.2
合計	20,487	104.8

(注) 1 金額は、卸売価格(建値)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	5,664	108.9
アスレチックウェア及びその関連商品	31,886	113.2
ゴルフウェア及びその関連商品	24,567	110.6
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	8,014	87.3
合計	70,132	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は引き続き上昇傾向をたどり、企業業績は回復を続け、個人消費も緩やかな上昇傾向が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社は平成18年3月1日に、2007年3月期～2009年3月期中期経営計画Compass50を策定し、収益力向上による企業体質の強化と積極的な事業拡大に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変動、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不利な政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(3) 為替水準の変動について

当社グループは、製品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デザート (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡績(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシンググウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984.11.16 無期限
	クレージュデザイン社	フランス	「クレージュスポーツフューチャー」ブランドのライセンス契約	自 2001.8.1 至 2006.7.31

(注) 「クレージュスポーツフューチャー」の契約においては、販売額の一定料率等によるロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは平成16年3月策定の第2次中期経営計画(基本方針：夢のあるブランドを育成し、競争力のある企業へと変革する)に基づき、事業収益構造の改善と一層の効率経営を目指してまいりました。

特に経費の圧縮、仕入コスト削減などの効率経営に注力した結果、当連結会計年度では前連結会計年度に引き続き、営業利益、経常利益とも黒字を計上しました。

売上につきましては、スキーウェア事業は国内においてはレディススキーウェアが海外においてはスキースクールへの売上が伸長しました。また、アスレチックウェア事業ではトリノ・オリンピックの日本選手団着用のトレーニングスーツ等の「デサント」、韓国で本格展開を始めた「ルコックスポルティフ」が大きく売上を伸ばし、「アリーナ」も順調に推移しました。ゴルフ事業は「ルコックゴルフ」が引き続き好調に推移し、主力の「マンシングウェア」の国内売上也ようやく下げ止まりました。その結果、売上高は前年同期比8.3%増の70,132百万円となりました。

営業利益は、売上増加や原価率の低減により前年同期比1,416百万円増加し、3,054百万円となりました。

経常利益は為替差損益の好転もあり、前年同期比1,597百万円増加の3,167百万円となりました。

当期純利益は土地の減損損失を計上しましたが、前年同期比188.5%増の2,764百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、58,901百万円となり、前年同期比4,583百万円の増加となりました。

流動資産は44,631百万円と、前年同期比4,473百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が17,868百万円と前年同期比1,480百万円増加したこと、及び売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が15,583百万円と前年同期比1,617百万円増加、たな卸資産が9.967百万円と前年同期比581百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は14,270百万円と、前年同期比109百万円の増加となりました。これは主に減価償却費1,106百万円等がありましたが、昨年の秋口以降の株高で投資有価証券が1,663百万円と前年同期比954百万円増加したこと等によるものです。

負債は22,033百万円となり、前年同期比1,437百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14,463百万円と前年同期比1,274百万円増加したこと等によるものです。

株主資本は36,299百万円となり、前年同期比3,036百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度に当期純利益2,764百万円を計上したこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末の株主資本比率は前年同期比0.4%増の61.6%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,373百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益3,019百万円の計上に加え、非資金項目としての減価償却費1,106百万円などにより、3,863百万円の収入超過(前連結会計年度は、1,424百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、直営店等における売場資産の取得等による支出495百万円、投資有価証券の取得による支出286百万円等により790百万円の支出超過(前連結会計年度は、513百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等により1,068百万円の支出超過(前年連結会計年度は、1,175百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,070百万円(13.0%)増加し、18,051百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、495百万円であり、これは主に直営店等の売場投資によるものであります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	全社管理業務・ 販売業務	販売設備 その他	302	282 (1)	35	620	292 〔249〕
東京支店 (東京都豊島区) (注)1	販売業務	販売設備	2,302	4,063 (2)	98	6,464	315 〔475〕

- (注) 1 東京流通センターが含まれており、これについては連結会社以外から建物(22千㎡)を賃借しております。(年間賃借料205百万円)
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市天王寺区) 他 支店	全社管理業務・ 販売業務	コンピューター端末 機その他	1,250	4年	153	245
		OA機器	120	5年	25	31

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサントアパレル㈱	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	生産設備	192	115 (70)	0	308	266 〔137〕

- (注) 1 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しています。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
デサント アパレル㈱	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	縫製マシン 等	171	4年	23	40

(注) 提出会社からの転貸契約によるものであります。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北京迪桑特 有限公司	(中華人民共和 国北京市)	生産業務	生産設備	19	(7) [4]	108	128	217

(注) 連結会社以外から土地及び建物の一部について賃借しています。なお、賃借している土地の面積については [] 内に外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		76,924		3,846	24,194	961

(注) 資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	21	135	67		4,342	4,608	
所有株式数 (単元)		18,933	298	20,774	14,668		21,604	76,277	647,176
所有株式数 の割合(%)		24.83	0.39	27.23	19.23		28.32	100.00	

(注) 1 自己株式 651,319株は、「個人その他」欄に651単元、「単元未満株式の状況」欄に319株含まれておりま
 す。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	11,057	14.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,729	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,278	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,923	2.50
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 4QA, UK (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,874	2.44
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号	1,750	2.28
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,587	2.06
石本 恵一	大阪市阿倍野区	1,529	1.99
財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号 (株)デサント内	1,522	1.98
計		30,299	39.39

- (注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 2 財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男前会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 3 ピーターキャンディルアンドアソシエイツ(バミューダ)リミテッドとキャンディルインベストメントリサーチリミテッドから平成18年4月6日付で変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ピーターキャンディルアンドアソシエイツ(バミューダ)リミテッド	15 ALTON HILL SOUTHAMPTON SN0 1 BERMUDA	2,730	3.55
キャンディル インベストメントリサーチ リミテッド	1055 WEST GEORGIA STREET, SUITE 2150 P.O. BOX 11 171, ROYAL CENTRE VANCOUVER, BC CANADA V6E 3R5		

- 4 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,278千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000		
	(相互保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,490,000	75,490	
単元未満株式	普通株式 647,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		75,490	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、ベンゼネラル(株)所有の相互保有株式758株及び当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱デザート	大阪市天王寺区 堂ヶ芝1丁目11番3号	651,000		651,000	0.85
(相互保有株式) ベンゼネラル(株)	大阪府東大阪市 横枕西6番10号	136,000		136,000	0.18
計		787,000		787,000	1.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年6月6日決議)	500,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	208,000	113,444,000
残存決議株式数及び価額の総額	292,000	236,556,000
未行使割合(%)	58.4	67.6

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月21日現在

区分	株式数(数)
保有自己株式数	735,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当期は、国内・海外ともに売上が順調に推移し、さらなる業務の構造改革や事業の効率化推進策により収益基盤が確立し、当初の利益目標を達成することができました。ついては、普通配当5円と、さらに5円の会社設立50期記念配当を上乗せし、期末配当10円の配当とさせていただきます。配当性向は31.9%となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	272	195	376	440	850
最低(円)	165	56	102	280	366

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	570	634	739	776	850	712
最低(円)	481	557	553	556	620	634

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 本 恵 一	昭和10年12月6日生	昭和33年4月 昭和35年4月 昭和38年3月 昭和43年2月 昭和49年3月 昭和55年10月 昭和57年10月 平成6年6月	(株)大沢商会入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	1,529
代表取締役	社長	田 尻 邦 夫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	48
常務取締役	第2事業部長 東京オフィス長	澤 井 正 弘	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社マンシングウェア営業本部長 当社取締役マンシングウェア営業本部長 当社取締役ゴルフ営業本部長 当社取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長・東京オフィス長(現任)	15
常務取締役	スタッフ 部門担当	榎 田 善 二	昭和20年11月4日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役アディダス営業本部長 当社取締役アスレチック営業本部長 当社取締役スタッフ部門担当 当社常務取締役スタッフ部門担当(現任)	10
常務取締役	第1事業部長	星 田 勲	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月	当社入社 当社第1事業部長 当社取締役第1事業部長 当社常務取締役第1事業部長(現任)	5
取締役	第3事業部長	島 田 公 明	昭和24年8月4日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社第3事業部長 当社取締役第3事業部長(現任)	8
常勤監査役		石 本 和 之	昭和28年10月8日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 当社社長室経営企画チーム長 当社カジュアルスポーツ営業本部S P部長 当社常勤監査役(現任)	721
監査役		八 杉 昌 利	昭和18年3月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査第二部長 税理士登録 当社監査役(現任)	
監査役		檜 垣 誠 次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成16年6月	弁護士登録、鎌倉利行法律事務所入所 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 当社監査役(現任)	
計						2,337

(注) 監査役 八杉昌利、檜垣誠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を“すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを” - スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します - と定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサント倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「デサント倫理綱領」

〔1〕より良い商品作りとサービスの提供

デサントは、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

〔2〕社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

〔3〕公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

〔4〕企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

〔5〕民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

〔6〕環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取り組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

〔7〕働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルールの遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を發揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

〔8〕社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

〔9〕役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

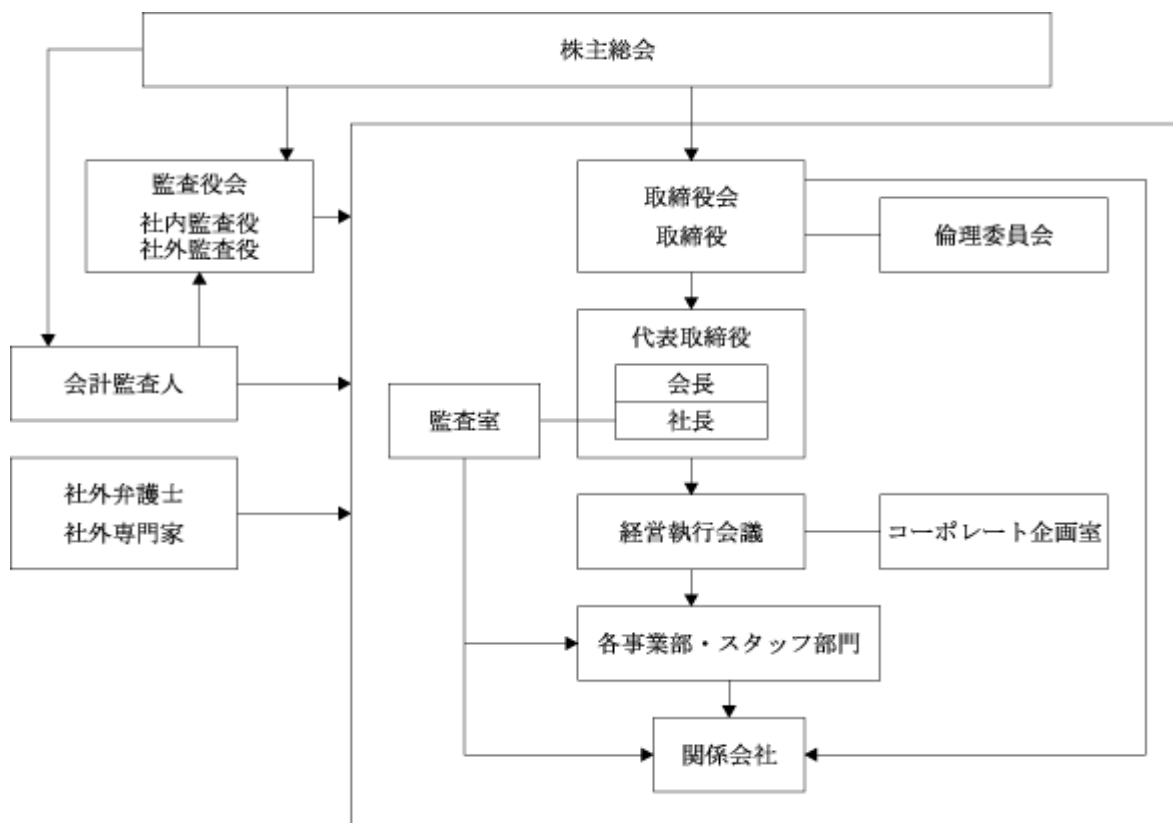
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

「取締役会」は、社内取締役6名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催し、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。

「経営執行会議」は、代表取締役と事業部長を中心に月2回開催し、各事業部の業務の執行状況について報告を受け、検討するとともに、経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、うち社外監査役を過半数の2名とし、透明性・公平性を確保しております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動のとれる組織体制として、事業部制を採用しております。日常の業務執行に関しましては、「職務権限規程」に基づき、事業部長に広い権限を与えておりますが、「経営執行会議」「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ部門担当役員が主管する「倫理委員会」を設立し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ部門が各事業部の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、弁護士等専門家から指導・助言を受けております。一方、社長直属の監査室(3名)は、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制しております。会社情報の適時適切な開示につきましては、「内部情報管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(スタッフ部門担当役員)が発生事実や決定事項・決算情報の情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

「監査役会」は、監査室に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

取締役(6名)の年間報酬総額 139百万円

監査役(3名)の年間報酬総額 19百万円

(注)役員賞与については50百万円を引当計上したうえで、平成18年6月の第49回定時株主総会で決議しております。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との状況

当社と、当社の社外監査役 八杉昌利、檜垣誠次とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員 西尾方宏 (あずさ監査法人)

指定社員、業務執行社員 井家上慎一 (あずさ監査法人)

指定社員、業務執行社員 山口義敬 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	16,387		17,868	
2 受取手形及び売掛金		13,965		15,583	
3 有価証券				499	
4 たな卸資産		9,386		9,967	
5 繰延税金資産		15		265	
6 その他		505		550	
7 貸倒引当金		103		103	
流動資産合計		40,158	73.9	44,631	75.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	3	3,558		3,397	
2 土地	3	5,465		5,341	
3 その他	3	675		774	
有形固定資産合計		9,699	17.9	9,512	16.1
(2) 無形固定資産					
1 商標権		596		400	
2 その他		570		465	
無形固定資産合計		1,167	2.1	865	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3	709		1,663	
2 長期貸付金		16		25	
3 差入保証金		1,624		1,635	
4 繰延税金資産		268		62	
5 その他	2	804		653	
6 貸倒引当金		128		147	
投資その他の資産合計		3,293	6.1	3,891	6.6
固定資産合計		14,160	26.1	14,270	24.2
資産合計		54,318	100.0	58,901	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	13,189		14,463	
2		500		500	
3	3	270			
4		2,341		2,697	
5		207		192	
6		727		714	
7		510		512	
8				50	
9		232		272	
		流動負債合計	33.1	19,402	32.9
固定負債					
1	3	605		200	
2		1,038		1,101	
3		119		379	
4		454		509	
5		400		441	
		固定負債合計	4.8	2,631	4.5
		負債合計	37.9	22,033	37.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.9	568	1.0
(資本の部)					
	5	資本金	7.1	3,846	6.5
		資本剰余金	46.3	25,157	42.7
		利益剰余金	7.8	6,641	11.3
		その他有価証券評価 差額金	0.3	562	1.0
		為替換算調整勘定	0.0	262	0.4
	6	自己株式	0.3	171	0.3
		資本合計	61.2	36,299	61.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	58,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			64,764	100.0	70,132	100.0
売上原価	1		37,916	58.6	39,684	56.6
売上総利益			26,848	41.4	30,448	43.4
返品調整引当金戻入額			63	0.1		
返品調整引当金繰入額					1	0.0
差引売上総利益			26,911	41.5	30,446	43.4
販売費及び一般管理費	2		25,274	39.0	27,392	39.1
営業利益			1,637	2.5	3,054	4.3
営業外収益						
1 受取利息		16			28	
2 受取配当金		7			13	
3 為替差益		155			142	
4 その他		67	247	0.4	90	274
営業外費用						
1 支払利息		26			19	
2 持分法による投資損失					36	
3 固定資産除却損		52			40	
4 ゴルフ会員権評価損		34			28	
5 店舗撤退損		152				
6 その他		49	314	0.5	36	161
経常利益			1,569	2.4	3,167	4.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3	208			2	
2 貸倒引当金戻入益		53	261	0.4	2	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	144				
2 ブランド整理損	5	117				
3 減損損失	6				90	
4 関係会社投資損失	7				60	
5 その他		26	288	0.4		151
税金等調整前 当期純利益			1,543	2.4	3,019	4.3
法人税、住民税及び 事業税		142			194	
法人税等調整額		73	68	0.1	20	173
少数株主利益			7	0.0		80
当期純利益			1,467	2.3	2,764	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,156		25,156
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			25,156		25,157
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,174		4,258
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,467	1,467	2,764	2,764
利益剰余金減少高					
配当金		383	383	381	381
利益剰余金期末残高			4,258		6,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,543	3,019
2		1,109	1,106
3			90
4		80	51
5		145	13
6		139	12
7			50
8		63	1
9		31	40
10		208	2
11		144	
12		139	
13		24	42
14		26	19
15		389	1,373
16		700	367
17		188	1,036
18		298	277
19		204	265
	小計	1,525	4,174
20		24	42
21		26	19
22		98	333
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,424	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		49	406
2		68	316
3		382	495
4		849	41
5		107	152
6			286
7			22
8		173	36
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		513	790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200	
2		200	
3		1,071	675
4		383	381
5		120	13
6			1
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,175	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		29	65
現金及び現金同等物の増加額			
		791	2,070
現金及び現金同等物の期首残高			
		15,189	15,980
現金及び現金同等物の期末残高			
		15,980	18,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社 8 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 韓国デサント(株) 上海迪桑特貿易有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 上海マンシングウェアゴルフ技術 コンサルティング有限公司 ベンゼネラル(株)</p> <p>当連結会計年度中に設立した上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社 9 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 韓国デサント(株) 上海迪桑特貿易有限公司 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 上海マンシングウェアゴルフクラブ 有限公司 ベンゼネラル(株)</p> <p>当連結会計年度中に設立した上海迪桑特商業有限公司を新たに連結の範囲に含めております。 上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司は会社名を上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司に変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社 2 社を持分法の適用範囲に含めております。 関連会社の名称 江蘇迪桑特有限公司 寧波ルコック服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株三鷹倉庫)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社 1 社を持分法の適用範囲に含めております。 関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司 寧波ルコック服飾有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 江蘇迪桑特有限公司は、平成18年3月に持分譲渡しましたので持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.(決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、韓国デサント(株)、上海迪桑特貿易有限公司、香港迪桑特貿易有限公司及び上海マンシングウェアゴルフ技術コンサルティング有限公司(決算日12月31日)、ベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.(決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、韓国デサント(株)、上海迪桑特貿易有限公司、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、30百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は25百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「店舗撤退損」(当連結会計年度8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)及び「有形固定資産除却損」(当連結会計年度40百万円)は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、46百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																															
1	有形固定資産の減価償却累計額は5,776百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は6,149百万円であります。																														
2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産 - その他)</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3百万円	出資金 (投資その他の資産 - その他)	107百万円	2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金 (投資その他の資産 - その他)</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金 (投資その他の資産 - その他)	78百万円																						
投資有価証券	3百万円																																
出資金 (投資その他の資産 - その他)	107百万円																																
投資有価証券	7百万円																																
出資金 (投資その他の資産 - その他)	78百万円																																
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,593百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>887百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	200百万円	建物及び構築物	2,306百万円	土地	4,063百万円	有形固定資産その他	11百万円	投資有価証券	12百万円	計	6,593百万円	支払手形及び買掛金	12百万円	長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	875百万円	計	887百万円	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	12百万円	計	112百万円	支払手形及び買掛金	12百万円	長期借入金	100百万円	計	112百万円
現金及び預金	200百万円																																
建物及び構築物	2,306百万円																																
土地	4,063百万円																																
有形固定資産その他	11百万円																																
投資有価証券	12百万円																																
計	6,593百万円																																
支払手形及び買掛金	12百万円																																
長期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含む)	875百万円																																
計	887百万円																																
現金及び預金	100百万円																																
投資有価証券	12百万円																																
計	112百万円																																
支払手形及び買掛金	12百万円																																
長期借入金	100百万円																																
計	112百万円																																
4	受取手形割引高 531百万円	4	受取手形割引高 436百万円																														
5	当社の発行済株式総数は、普通株式76,924,176株であります。	5	当社の発行済株式総数は、普通株式76,924,176株であります。																														
6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式695,730株であります。	6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式718,741株であります。																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
1	売上原価の中には製品商品評価損121百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損74百万円が含まれております。																																
2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,581百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,547百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,581百万円	荷造運搬費	2,841百万円	支払手数料	2,547百万円	給料手当及び賞与	6,956百万円	賞与引当金繰入額	673百万円	退職給付費用	432百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,011百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,011百万円	荷造運搬費	2,945百万円	支払手数料	3,660百万円	給料手当及び賞与	7,227百万円	賞与引当金繰入額	662百万円	退職給付費用	417百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
広告宣伝費	4,581百万円																																		
荷造運搬費	2,841百万円																																		
支払手数料	2,547百万円																																		
給料手当及び賞与	6,956百万円																																		
賞与引当金繰入額	673百万円																																		
退職給付費用	432百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																		
広告宣伝費	5,011百万円																																		
荷造運搬費	2,945百万円																																		
支払手数料	3,660百万円																																		
給料手当及び賞与	7,227百万円																																		
賞与引当金繰入額	662百万円																																		
退職給付費用	417百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																																		
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>	土地	208百万円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円																												
土地	208百万円																																		
建物	2百万円																																		
4	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	土地	85百万円	計	144百万円	4																											
建物及び構築物	58百万円																																		
土地	85百万円																																		
計	144百万円																																		
5	ブランド整理損 ブランドの整理に伴う直営店閉鎖等による損失であります。	5																																	
6		6	減損損失 当連結会計年度において、特別損失として90百万円の減損損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 天王寺区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>奈良県 吉野郡等</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地90百万円であります。回収可能価額は、固定資産税評価額を基に正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市 天王寺区	遊休資産	土地、建物	73	奈良県 吉野郡等	遊休資産	土地	17																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
大阪市 天王寺区	遊休資産	土地、建物	73																																
奈良県 吉野郡等	遊休資産	土地	17																																
7		7	江蘇迪桑特有限公司の事業見直しにかかる損失であります。																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,387百万円	現金及び預金勘定 17,868百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 406百万円	有価証券 499百万円
現金及び現金同等物 15,980百万円	計 18,368百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 316百万円
	現金及び現金同等物 18,051百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品 他)	1,175	808	367	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品 他)	1,071	722	349
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
179百万円				149百万円			
1年超				1年超			
187百万円				200百万円			
合計				合計			
367百万円				349百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
225百万円				196百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
225百万円				196百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額				2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3百万円				5百万円			
1年超				1年超			
				22百万円			
合計				合計			
				28百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定しております。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当 額と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リー ス料期末残高相当額」に含まれております。				(注) 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借手側 未経過リース料				1 借手側 未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
5百万円				5百万円			
合計				合計			
6百万円				6百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	337	647	309
債券	0	0	0
その他			
小計	337	647	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	51	35	16
債券			
その他			
小計	51	35	16
合計	389	683	293

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	23
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	3

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	533	1,499	965
債券	499	499	0
その他			
小計	1,033	1,999	965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	31	2
債券	102	100	2
その他			
小計	136	131	4
合計	1,169	2,130	960

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	25
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
取引の内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。	同左
取引に対する取組方針 当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引について、外貨建ての売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権、債務、成約高及び成約見込額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左
取引の利用目的 当社は、外貨建債権、債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的先物為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。	同左
取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、この取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
取引に係るリスク管理体制 当社は、通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理について「社内管理規程」に従い、経理・管理室で行っております。また「社内管理規程」においては、取引権限の限度及び取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されております。さらに経理担当取締役は、定期的に取締役会にてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から、確定給付型企业年金制度へ平成16年4月1日に移行しております。国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しており、内1社は総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	5,737百万円
ロ 年金資産	4,639百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,097百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	805百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	154百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	446百万円
ト 前払年金費用	8百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	454百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	279百万円
ロ 利息費用	136百万円
ハ 期待運用収益	87百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	441百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金81百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(注) 日本スポーツ用品厚生年金基金(以下基金という。)は総合設立型基金であるため上記2及び3に掲げる数値等については基金に関するものを含んでおりません。なお、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)注解(注12)に従い、基金への拠出額(14百万円)を退職給付費用として処理しております。また、基金の採用する「掛金納付割合」による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当企業集団の持分相当額は、170百万円であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企业年金制度を採用しております。国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しており、内1社は総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	6,428百万円
ロ 年金資産	5,495百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	932百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	568百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	135百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	500百万円
ト 前払年金費用	8百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	509百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	266百万円
ロ 利息費用	138百万円
ハ 期待運用収益	91百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	123百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	417百万円

- (注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金62百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(注) 日本スポーツ用品厚生年金基金(以下基金という。)は総合設立型基金であるため上記2及び3に掲げる数値等については基金に関するものを含んでおりません。なお、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)注解(注12)に従い、基金への拠出額(15百万円)を退職給付費用として処理しております。また、基金の採用する「掛金納付割合」による当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当企業集団の持分相当額は、219百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	39百万円	貸倒引当金	48百万円
賞与引当金	294百万円	賞与引当金	290百万円
退職給付引当金	175百万円	退職給付引当金	195百万円
役員退職慰労引当金	162百万円	役員退職慰労引当金	179百万円
税務上の繰越欠損金	1,342百万円	税務上の繰越欠損金	261百万円
その他	440百万円	その他	534百万円
繰延税金資産小計	2,455百万円	繰延税金資産小計	1,509百万円
評価性引当額	2,171百万円	評価性引当額	1,171百万円
繰延税金資産合計	284百万円	繰延税金資産合計	338百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額	119百万円	有価証券評価差額	390百万円
繰延税金負債合計	119百万円	繰延税金負債合計	390百万円
繰延税金資産の純額	164百万円	繰延税金負債の純額	52百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
交際費等一時差異でない項目	2.02%	交際費等一時差異でない項目	0.98%
評価性引当額等	40.62%	評価性引当額等	34.31%
住民税均等割等	2.77%	住民税均等割等	1.42%
その他	0.36%	その他	2.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.76%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全体 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,250	9,669	1,212	70,132		70,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,509	6		2,515	(2,515)	
計	61,760	9,675	1,212	72,648	(2,515)	70,132
営業費用	59,386	9,079	1,128	69,594	(2,515)	67,078
営業利益	2,374	595	83	3,054		3,054
資産	56,058	5,809	1,118	62,987	(4,085)	58,901

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等
北米：米国、カナダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,428	1,138	647	9,214
連結売上高(百万円)				64,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	1.8	1.0	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等
北米：米国、カナダ
その他の地域：スイス、イタリア、スペイン等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,741	1,212	1,029	13,983
連結売上高(百万円)				70,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	1.7	1.5	19.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等
 北 米：米国、カナダ
 その他の地域：スイス、イタリア、スペイン等
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 14.7		仕入先	商品の仕入	11,667	支払手形 及び買掛 金	4,622

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおり
 ます。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 14.6		仕入先	商品の仕入	10,443	支払手形 及び買掛 金	4,542

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおり
 ます。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円35銭	1株当たり純資産額	476円34銭
1株当たり当期純利益金額	19円20銭	1株当たり当期純利益金額	36円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,467百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,467百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 76,427,772株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,764百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,764百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 76,216,419株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500千株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 350百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成18年6月7日から 平成18年9月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	500	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	270			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	605	200	2.0	平成19年1月30日
その他の有利子負債 (預り保証金)	1,038	1,101	0.1	
合計	2,413	1,801		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200			

- 3 その他の有利子負債(預り保証金)について、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	14,359		14,959	
2		受取手形	2,445		1,430	
3	6	売掛金	9,744		11,714	
4		有価証券	-		499	
5		製品商品	7,384		7,345	
6		未収入金	107		33	
7		その他	378		416	
8		貸倒引当金	15		22	
		流動資産合計	34,404	69.4	36,377	69.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1	1	建物	3,461		3,276	
2	2	構築物	41		36	
3	2	機械及び装置	56		47	
4		車両及び運搬具	1		0	
5		工具器具及び備品	421		451	
6	2	土地	5,465		5,354	
7		建設仮勘定	3		-	
		有形固定資産合計	9,450	19.1	9,166	17.5
(2)無形固定資産						
1		商標権	596		400	
2		ソフトウェア	488		369	
3		施設利用権	41		41	
		無形固定資産合計	1,126	2.3	811	1.6
(3)投資その他の資産						
1		投資有価証券	671		1,503	
2		関係会社株式	724		728	
3		関係会社出資金	670		1,189	
4		従業員長期貸付金	14		17	
5		関係会社長期貸付金	826		1,062	
6		長期滞留債権	22		20	
7		長期前払費用	181		130	
8		差入保証金	1,173		1,094	
9		その他	376		271	
10		貸倒引当金	77		101	
		投資その他の資産合計	4,584	9.2	5,919	11.3
		固定資産合計	15,161	30.6	15,897	30.4
		資産合計	49,565	100.0	52,275	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		121		25	
2 買掛金	6	10,732		11,217	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	270		-	
4 未払金		2,118		2,304	
5 未払法人税等		144		97	
6 預り金		38		43	
7 賞与引当金		661		648	
8 返品調整引当金		500		496	
9 役員賞与引当金		-		50	
10 その他		38		143	
流動負債合計		14,624	29.5	15,025	28.7
固定負債					
1 長期借入金	2	405		-	
2 預り保証金		851		824	
3 繰延税金負債		113		379	
4 退職給付引当金		295		342	
5 役員退職慰労引当金		396		434	
固定負債合計		2,062	4.2	1,981	3.8
負債合計		16,686	33.7	17,007	32.5
(資本の部)					
資本金	3	3,846	7.8	3,846	7.4
資本剰余金					
1 資本準備金		961		961	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		24,194		24,194	
自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		25,156	50.7	25,157	48.1
利益剰余金					
当期末処分利益		3,855		5,867	
利益剰余金合計		3,855	7.8	5,867	11.2
その他有価証券評価差額金		167	0.3	555	1.1
自己株式	4	145	0.3	158	0.3
資本合計		32,879	66.3	35,268	67.5
負債資本合計		49,565	100.0	52,275	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		53,348	100.0		54,566	100.0
売上原価	1						
1 製品商品期首棚卸高		7,070			7,384		
2 当期商品仕入高		31,382			31,180		
3 製品商品期末棚卸高		7,384	31,068	58.2	7,345	31,219	57.2
売上総利益			22,279	41.8		23,346	42.8
返品調整引当金戻入額			62	0.1		4	0.0
差引売上総利益			22,341	41.9		23,350	42.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,071			4,284		
2 荷造運搬費		2,558			2,655		
3 給料手当及び賞与		5,973			5,997		
4 賞与引当金繰入額		661			648		
5 退職給付費用		391			380		
6 役員賞与引当金繰入額					50		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		38			38		
8 貸倒引当金繰入額					15		
9 減価償却費		970			929		
10 旅費交通費		761			771		
11 地代家賃		1,149			1,049		
12 その他		4,294	20,869	39.1	4,305	21,128	38.7
営業利益			1,472	2.8		2,222	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	2	40			60		
2 受取配当金		6			12		
3 不動産賃貸料	2	69			74		
4 為替差益		164			327		
5 その他		19	300	0.5	19	494	0.9
営業外費用							
1 支払利息		21			6		
2 賃貸物件減価償却費		19			18		
3 固定資産除却損		33			20		
4 ゴルフ会員権評価損		34			28		
5 店舗撤退損		152					
6 その他		10	271	0.5	19	92	0.2
経常利益			1,501	2.8		2,624	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	208			2		
2 貸倒引当金戻入益		35	244	0.5		2	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	144					
2 ブランド整理損	5	117					
3 減損損失	6				77		
4 関係会社投資損失	7		261	0.5	116	194	0.3
税引前当期純利益			1,483	2.8		2,432	4.5
法人税、住民税及び 事業税			39	0.1		39	0.1
当期純利益			1,444	2.7		2,393	4.4
前期繰越利益			2,410			3,473	
当期末処分利益			3,855			5,867	

【利益処分計算書】

期別及び株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			3,855		5,867
利益処分額					
配当金		381	381	762	762
次期繰越利益			3,473		5,105
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			24,194		24,196
その他資本剰余金 次期繰越額			24,194		24,196

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 月次総平均法による低価法によっております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用してあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上してあります。 賞与引当金 従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上してあります。 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備え、法人税の規定に基づく同法限度相当額(販売高基準による)を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上してあります。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年 3月 9日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理してあります。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してありま す。これにより税引前当期純利益は77百万円減少してあ ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除してありま す。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額は5,335百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は5,577百万円であります。												
2	このうち下記資産は、長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)675百万円の担保に供しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,381百万円</td> </tr> </table>	建物	2,282百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	11百万円	土地	4,063百万円	計	6,381百万円	2			
建物	2,282百万円														
構築物	23百万円														
機械及び装置	11百万円														
土地	4,063百万円														
計	6,381百万円														
3	授権株数 (普通株式) 160,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 76,924,176株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	3	授権株数 (普通株式) 160,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 76,924,176株 同左												
4	自己株式の保有数 (普通株式) 628,308株	4	自己株式の保有数 (普通株式) 651,319株												
5	偶発債務 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td>デサントアパレル(株)</td> <td>603百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	保証先	金額	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	603百万円	5	偶発債務 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td>デサントアパレル(株)</td> <td>725百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	保証先	金額	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	725百万円
種別	保証先	金額													
ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	603百万円													
種別	保証先	金額													
ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	725百万円													
6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,847百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,604百万円	買掛金	1,847百万円	6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,996百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,572百万円	買掛金	1,996百万円				
売掛金	2,604百万円														
買掛金	1,847百万円														
売掛金	2,572百万円														
買掛金	1,996百万円														
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は167百万円であります。	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は555百万円であります。												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1	売上原価の中には製品商品評価損89百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損42百万円が含まれております。												
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,831百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,831百万円	受取利息	39百万円	不動産賃貸料	50百万円	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,048百万円	受取利息	51百万円	不動産賃貸料	45百万円
売上高	4,831百万円														
受取利息	39百万円														
不動産賃貸料	50百万円														
売上高	5,048百万円														
受取利息	51百万円														
不動産賃貸料	45百万円														
3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>208百万円</td> </tr> </table>	土地	208百万円	3	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円								
土地	208百万円														
建物	2百万円														
4	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	1百万円	土地	85百万円	計	144百万円	4					
建物	57百万円														
構築物	1百万円														
土地	85百万円														
計	144百万円														
5	<p>ブランド整理損</p> <p>ブランドの整理に伴う直営店閉鎖等による損失であります。</p>	5													
6		6	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、特別損失として77百万円の減損損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 天王寺区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地77百万円であり、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市 天王寺区	遊休資産	土地、建物	73	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
大阪市 天王寺区	遊休資産	土地、建物	73												
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	3												
7		7	<p>江蘇迪桑特有限公司の事業見直しにかかる損失であります。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,037	735	302	工具器具及び備品	941	633	307
車両及び運搬具	33	14	18	車両及び運搬具	30	16	13
合計	1,071	750	320	合計	971	650	320
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 158百万円				1年内 131百万円			
1年超 162百万円				1年超 189百万円			
合計 320百万円				合計 320百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 203百万円				支払リース料 174百万円			
減価償却費相当額 203百万円				減価償却費相当額 174百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
転貸による未経過リース料期末残高相当額				転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12百万円				1年内 16百万円			
1年超 8百万円				1年超 35百万円			
合計 21百万円				合計 52百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース料期末残高相当額」に含まれております。							
				オペレーティング・リース取引			
				1 借手側			
				未経過リース料			
				1年内 1百万円			
				1年超 5百万円			
				合計 6百万円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 22百万円 賞与引当金 268百万円 退職給付引当金 120百万円 役員退職慰労引当金 160百万円 税務上の繰越欠損金 1,342百万円 その他 232百万円 繰延税金資産小計 2,147百万円 評価性引当額 2,147百万円 繰延税金資産合計 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 113百万円 繰延税金負債合計 113百万円 繰延税金負債の純額 113百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 37百万円 賞与引当金 263百万円 退職給付引当金 139百万円 役員退職慰労引当金 176百万円 税務上の繰越欠損金 241百万円 その他 268百万円 繰延税金資産小計 1,125百万円 評価性引当額 1,125百万円 繰延税金資産合計 -百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 379百万円 繰延税金負債合計 379百万円 繰延税金負債の純額 379百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% 交際費等一時差異でない項目 1.77% 評価性引当額等 42.41% 住民税均等割等 2.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.63%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% 交際費等一時差異でない項目 0.96% 評価性引当額等 41.60% 住民税均等割等 1.60% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.60%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 430円95銭	1 株当たり純資産額 462円40銭
1 株当たり当期純利益金額 18円89銭	1 株当たり当期純利益金額 31円38銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,444百万円	損益計算書上の当期純利益 2,393百万円
普通株式に係る当期純利益 1,444百万円	普通株式に係る当期純利益 2,393百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 76,495,194株	普通株式の期中平均株式数 76,283,841株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	自己株式の取得 当社は、平成18年 6 月 6 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。 (1) 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 500千株 (上限) (4) 株式の取得価額の総額 350百万円 (上限) (5) 自己株式取得の日程 平成18年 6 月 7 日から 平成18年 9 月30日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)高島屋	120,000	215
(株)大丸	122,609	212
(株)アルペン	48,000	211
(株)伊勢丹	68,607	175
(株)千趣会	105,000	173
ゼット(株)	422,310	165
UMBRO PLC	200,000	64
阪神電気鉄道(株)	62,510	61
東レ(株)	50,000	48
(株)ヒマラヤ	23,400	35
その他21銘柄	372,091	137
計	1,594,527	1,503

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フォレスト・コーポレーション社債	500	499
計	500	499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,490	118	96	7,512	4,235	275	3,276
構築物	170	-	4	166	129	4	36
機械及び装置	250	-	-	250	203	9	47
車両及び運搬具	12	-	4	8	7	0	0
工具器具及び備品	1,393	210	152	1,452	1,000	160	451
土地	5,465	-	110 (77)	5,354	-	-	5,354
建設仮勘定	3	-	3	-	-	-	-
有形固定資産計	14,785	329	370 (77)	14,744	5,577	451	9,166
無形固定資産							
商標権	1,950	-	1	1,948	1,548	194	400
ソフトウェア	1,188	127	48	1,267	898	245	369
施設利用権	45	-	0	44	3	0	41
無形固定資産計	3,184	127	50	3,261	2,450	440	811
長期前払費用	342	38	65	315	185	56	130
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 土地 減損損失 77百万円

3 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。

 販売費及び一般管理費 929百万円

 営業外費用 18百万円

 計 947百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,846			3,846
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(76,924,176)	(-)	(-)	(76,924,176)
	普通株式 (百万円)	3,846			3,846
	計 (株)	(76,924,176)	(-)	(-)	(76,924,176)
	計 (百万円)	3,846			3,846
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	961			961
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (百万円)	24,194			24,194
	自己株式 処分差益 (百万円)	0	1		1
計 (百万円)	25,156	1		25,157	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) (百万円)				
	計 (百万円)				

- (注) 1 当期末における自己株式数は651,319株であります。
2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	92	48	11	5	123
賞与引当金	661	648	661	-	648
返品調整引当金	500	496	500	-	496
役員賞与引当金	-	50	-	-	50
役員退職慰労引当金	396	38	-	-	434

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、ゴルフ会員権評価損25百万円を含んでおります。
2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による戻入れ5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金	
当座預金	3,413
通知預金	10,635
その他	847
小計	14,895
合計	14,959

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミヤコススポーツ(株)	186
トロップス(株)	173
(株)ヒマラヤ	158
加茂商事(株)	120
(株)イモト	93
その他	697
合計	1,430

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	507
" 5月	481
" 6月	384
" 7月	57
合計	1,430

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	1,286
ベンゼネラル(株)	1,165
ゼビオ(株)	1,050
上海迪桑特貿易有限公司	622
(株)メガスポーツ	504
その他	7,085
合計	11,714

(ロ)売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)
9,744	56,997	55,027	11,714

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B / 365} = 68$ 日

3 回収率 = $\frac{C}{A + B} \times 100 = 82.4\%$

たな卸資産

区分	金額(百万円)				合計
	スキーウェア	アスレチック ウェア	ゴルフウェア	スポーツ カジュアルウェア	
製品商品	142	3,180	2,873	1,149	7,345
合計	142	3,180	2,873	1,149	7,345

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セーレン(株)	8
川辺(株)	6
岡本(株)	3
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	3
小松精錬(株)	1
その他	2
合計	25

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	4
" 5月	2
" 6月	19
合計	25

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	4,542
デサントアパレル(株)	1,996
NI 帝人商事(株)	1,370
(株)アタゴ	578
岡畑興産(株)	460
その他	2,269
合計	11,217

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の単一株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.descente.co.jp/toushika/>
なお、会社法施行後におきましては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月4日
平成17年5月9日
平成17年6月3日
平成17年7月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第44期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成17年6月20日 |
| | (第45期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成17年6月20日 |
| | (第46期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成17年6月20日 |
| | (第47期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令19条第
2項第3号に基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成18年1月23日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。